

〈高知県四万十市〉令和5年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証シート

| 実施計画No. | 補助・単独 | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 | 事業開始年月日 | 事業完了年月日 | 総事業費(R5決算額) | (円) | 成果目標 | 実施状況 | 事業の効果・検証 | 所管課 |
|---------|-------|--|---|----------|---------|-------------|-------------|--|--|---|--------|
| | | | | | | | 交付金充当額 | | | | |
| 1 | 単独 | 令和5年度四万十市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金【住民税非課税世帯給付金】【物価高騰対策給付金】 | 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 | R5.12.22 | R6.3.31 | 377,089,917 | 377,089,917 | 対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する | 電力・ガス・食料品等の価格高騰による影響を受けた低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、1世帯あたり7万円を給付した。 対象世帯数:(非課税世帯)5,492世帯 給付件数:(非課税世帯)5,318世帯 給付率:96.83% 給付総額:372,260,000円 事務費:4,829,917円 | 本事業を実施することで、物価高騰により影響を受けた低所得世帯を支援することができた。 | 福祉事務所 |
| 10 | 単独 | 市立小中学校児童生徒給食費一部免除事業 | 原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯に対し、市が供給する給食費を一部免除(値上り分)することで家計の負担軽減を図る。 | R6.2.1 | R6.3.31 | 2,998,150 | 2,600,000 | 市立学校給食センターで給食を提供する市立小中学校で実施 ・小学校 13校 ・中学校 5校 | 全ての市立小中学校で給食費を一部免除し保護者の負担軽減を図った 免除期間:令和5年度10~11期 学校給食費(減免:日額50円)×令和5年度10・11期児童生徒食数 1人当減免額50円×59,963食=2,998,150円 | 原油価格や物価高騰に直面する子育て世代に対し、市が供給している給食費を一部免除することで家計の負担を軽減することができた。 | 学校教育課 |
| 11 | 単独 | 介護保険事業所給付金 | 原油価格・物価高騰等に直面する市内介護事業所等に対し、定額給付を行うことで事業運営の継続を支援する。 | R6.2.20 | R6.3.29 | 4,350,000 | 4,000,000 | 給付件数30件以上 | ■事業対象 高知県支援対象外の四万十市内介護事業所、介護施設等。令和6年1月1日時点で四万十市内において運営していること、令和5年10月1日から令和6年2月29日までに間に給付等の実績があること。 ■実績 市内36事業所 ・通所系・訪問系:10万円×21事業所=210万円 ・入所系:15万円×15事業所=225万円 合計435万円 | エネルギー価格や物価高騰等で経費が増加し、厳しい経営状況を強いられる中、介護事業所に対し、定額給付を行うことで介護サービス事業の運営継続を支援出来た。 | 高齢者支援課 |
| 12 | 単独 | 障害福祉サービス施設等給付金 | 原油価格・物価高騰等の影響を受けた事業者に対し、障害福祉サービス等事業量を確保することを目的として定額給付を行い、事業継続を支援する。 | R6.2.20 | R6.3.21 | 400,000 | 400,000 | 対象事業所申請率100% | エネルギー価格や物価高騰等に直面する障害福祉サービス施設等に対し、1事業所あたり10万円を給付した。 対象事業所数:4事業所 給付事業所数:4事業所 給付率:100.0% 給付総額:400,000円 事務費:0円 | エネルギー価格や物価高騰等に直面する障害福祉サービス施設等に対し、定額給付を行うことにより、事業の運営継続を支援できた。 | 福祉事務所 |